

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第68期) 至 平成25年3月31日

むさし証券株式会社

(E03761)

第68期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

むさし証券株式会社

# 目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【対処すべき課題】	9
3 【事業等のリスク】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
7 【業務の状況】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	37
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 むさし証券株式会社

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富 士 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【縦覧に供する場所】 東京本部  
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)  
横浜支店  
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	— (—)	3,789,742 (2,562,463)	— (—)	— (—)	— (—)
純営業収益 (千円)	—	3,598,650	—	—	—
経常損失 (△) (千円)	—	△ 511,673	—	—	—
当期純損失 (△) (千円)	—	△ 664,793	—	—	—
純資産額 (千円)	—	12,638,045	—	—	—
総資産額 (千円)	—	39,401,737	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	1,112.08	—	—	—
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	△ 64.47	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	29.08	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 3,870,555	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△ 41,947	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	764,795	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	4,269,862	—	—	—
従業員数 (名)	—	356	—	—	—

- (注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 第64期に関しましては、連結財務諸表を作成しておりませんので記載はございません。また、平成22年5月6日付連結子会社との合併により連結子会社が消滅したため、第66期以降に関しましても連結財務諸表を作成しておりませんので、記載はございません。  
3 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数はパート社員及び派遣社員を含んでおりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(千円) 3,324,000 (2,010,739)	3,347,313 (2,154,703)	4,218,222 (2,656,093)	3,731,445 (2,151,646)	5,015,275 (2,999,142)
純営業収益	(千円) 3,117,314	3,169,090	4,063,082	3,595,571	4,844,122
経常利益又は 経常損失(△)	(千円) △ 831,439	△ 569,005	△95,603	△218,435	916,305
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円) △ 910,404	△ 769,668	340,861	△301,173	883,612
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円) —	—	—	—	—
資本金	(千円) 4,727,234	4,727,234	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数	(千株) 10,331	10,331	10,954	11,115	11,115
純資産額	(千円) 11,713,064	11,403,022	11,609,970	11,203,923	12,816,222
総資産額	(千円) 26,622,176	35,350,152	34,936,525	36,668,037	47,396,013
1株当たり純資産額	(円) 1,133.75	1,103.76	1,081.54	1,073.79	1,226.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) 3.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)	5.00 (—)	17.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	(円) △ 88.12	△ 74.50	31.78	△28.65	84.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) 44.0	32.3	33.2	30.6	27.0
自己資本利益率	(%) △ 7.2	△ 6.7	3.0	△2.6	7.4
株価収益率	(倍) —	—	—	—	—
配当性向	(%) —	—	22.0	—	20.1
純資産(株主資本)配当率	(%) 0.2	0.4	0.7	0.5	1.5
自己資本規制比率	(%) 612.0	505.4	461.8	496.0	495.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 5,746,350	—	2,344,982	71,242	△3,537,885
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) △ 611,486	—	△999,496	△407,624	114,342
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △ 604,014	—	△1,794,016	2,393,827	△607,195
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円) 7,418,763	—	3,756,431	6,659,404	2,632,687
従業員数	(名) 248	249	312	308	298

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期及び第68期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第64期については、関連会社株式を平成21年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第66期については、関連会社株式を平成23年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 4 第64期、第65期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第66期及び第68期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、非上場であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数にはパート社員及び派遣社員を含んでおりません。
- 7 第65期については連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和22年8月27日	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年9月	資本金5億円に増資
昭和43年4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年4月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年4月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和53年4月	本社を東京都中央区日本橋1-21-5に移転
昭和57年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和61年11月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
昭和62年4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマーシャル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成2年10月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成8年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成9年7月	本社を東京都中央区日本橋本町1-4-12に移転
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひリテール証券株式会社に変更
平成13年4月	資本金30億37百万円から47億27百万円に増資
平成16年3月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成16年7月	保険募集に係る業務の届出をする
平成16年12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる
平成17年2月	顧客紹介業務の承認を受ける
平成17年7月	インターネット取引(名称:トレジャーネット)開始
平成19年5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成19年9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録(第一種金融商品取引業)
平成21年6月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
平成21年7月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
平成21年7月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
平成22年3月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13に移転
平成22年5月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更
平成22年5月	資本金を47億27百万円から50億円に増資
平成23年8月	のぞみ証券株式会社と合併



### 3 【事業の内容】

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
298	46.4	14.9	5,661,547

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員(6名)、他社よりの受入出向者(5名)、歩合外務員(9名)、嘱託等(25名)を含んでおります。また、パート社員及び派遣社員を含んでおりません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は単一セグメントであり、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「むさし証券株式会社社員組合」と称し、社員のみをもって組織されており、期末現在の組合員数は161人で、外部上級団体には所属しておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における国内株式市場は、欧州債務問題、中国経済の先行き懸念等を背景に、期初から6月にかけては売りに押される場面もあり、日経平均株価は6月4日に8,238円96銭の安値をつけました。6月以降は、ギリシャのユーロ圏離脱懸念が後退したことや、欧州連合首脳会議にて債務問題対策が合意されるなど、欧州債務問題に対する不安が後退し株価は上昇に転じました。しかしその後は、国内外の景気指標悪化を懸念する一方で、追加金融緩和策等の好材料もあり、株価は一進一退の動きとなりました。

11月半ばに衆議院解散総選挙が表明されると、政権交代後のデフレ脱却策への期待から、円安の進行とともに株価は上昇し、新政権発足後も、追加金融緩和の強化や大型景気対策への期待から続伸しましたが、年明け以降も、追加金融緩和や円安の進行による企業業績の改善期待から、株価は上昇しましたが、3月末にかけて、キプロスの金融支援に端を発した欧州問題の再燃懸念を背景に株価の上昇は一服し、当事業年度末の日経平均株価は12,397円91銭となりました。

このような環境下、中期経営計画に基づく収益多様化の一環としての外債・投信・保険等の販売、そして下期以降の国内株式市場の活況もあり、営業収益は50億15百万円（前年同期比134.4%）、純営業収益は48億44百万円（同134.7%）となりました。また、販売費・一般管理費は43億62百万円（同103.8%）となり、その結果、営業利益は4億81百万円（前年同期は6億6百万円の営業損失）、経常利益は9億16百万円（前年同期は2億18百万円の経常損失）となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

#### ① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、29億99百万円（前年同期比139.4%）となりました。

##### （委託手数料）

国内株式市場は、下期に入り新政権への期待感や円安進行から活況を呈した結果、委託手数料は19億86百万円（同149.2%）となりました。

##### （引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

発行市場においては、社債関連では電力債の発行がやや持ち直したため件数ベースでは前年同期比増加したものの、資金需要等の低迷により発行金額では前年同期比減少し、案件の小型化傾向が表れる結果となりました。一方、エクイティ関連ではIPO・POともに大型案件が寄与し、件数・金額ともに前年同期比大幅増となりました。こうした中、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は36百万円（同432.3%）となりました。

##### （募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託を中心に取組みセミナー等により効率的な大口顧客への販売促進を行った結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は5億49百万円（同132.4%）となりました。

##### （その他の受入手数料）

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、4億26百万円（同107.7%）となりました。

② 金融収支

金融収益は3億92百万円(前年同期比123.6%)、金融費用は1億71百万円(同126.0%)となり、その結果、金融収支は2億21百万円(同121.8%)の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は16億23百万円(前年同期比128.6%)となりました。このうち、39.3%が株券等のトレーディング損益、60.7%は債券等他のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、情報料、システム関連費用の削減等があるも、賞与引当金の増加による人件費増により、43億62百万円(前年同期比103.8%)となりました。

⑤ 営業外損益

主として、負ののれん償却額2億61百万円及び当期の受取配当金1億38百万円等により、営業外損益は4億34百万円(前年同期比112.1%)の利益となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益73百万円等により、78百万円(前年同期比42.5%)となりました。一方、特別損失は固定資産の除却損2百万円、投資有価証券売却損7百万円、金融商品取引責任準備金繰入7百万円等により20百万円(同8.0%)となりました。その結果、特別損益は58百万円(前年同期は65百万円の損失)の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

信用取引資産の増加等により、35億37百万円の減少(前期比36億9百万円の減少)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により、1億14百万円の増加(同5億21百万円の増加)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少等により6億7百万円の減少(同30億1百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ40億26百万円減少し、26億32百万円となりました。

## 2 【対処すべき課題】

証券市場を取り巻く環境は、欧州金融環境の不安定さは残るものの、日本株式相場はいわゆるアベノミクス効果によって活況を呈しており、今後、実体経済にもこうした動きが波及することが期待できます。当社は引き続き、優良な営業基盤である埼玉県を中心に経営資源を集中し、強固な営業基盤の確立により、顧客より信頼され、安心してご利用いただける、地域と共に生きる地域密着型証券会社であり続けます。

また、業務・内部監査の本部集中化等業務プロセスの効率化・共通化を進めるとともに、コンプライアンス体制を堅持・強化しつつ、資産運用のベストアドバイザーとして、お客様と長期的で良好な取引関係を構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

今後は、第二次中期経営計画に基づき、合理化・効率化の促進、営業部門の強化による黒字体質の定着、県内営業基盤の拡充及びCSR重視の企業風土を定着させ、更なる成長性の確保を図りつつ、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指してまいります。

## 3 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは平成25年3月期有価証券報告書提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

### (1) 株式市場の変動について

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株価の変動により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

### (2) トレーディング業務について

当社は、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

### (3) 他社との競合について

当社は、埼玉、東京、神奈川、大阪を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行ってまいりました。しかし顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するため、平成17年7月より非対面取引であるインターネット取引「トレジャーネット」を、平成21年7月には「トレジャーネットFX」（取引所外国為替証拠金取引「大証FX」）を開始し、顧客ニーズへの的確な対応をはかり、また、一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設することにより、顧客の利便性の向上をはかっております。今後も営業基盤の拡大をはかってまいりたいと考えておりますが、規制緩和の影響により金融商品取引業及び外国為替証拠金取引業への新規事業者の参入等で競争が激化しており、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 顧客に対する与信について

当社が取扱う信用取引、先物取引及び外国為替証拠金取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなる可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 資金調達に伴うリスク

当社は、資金調達では一部金融機関からの借り入れを行っておりますが、その信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、時価が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### (7) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような固定資産の減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

#### (9) 顧客情報の管理について

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 法的規制等について

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。このほかにも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。そのような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのため社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたりましては、退職給付費用及び退職給付債務の算出、投資有価証券の評価、貸付金等の貸倒、固定資産の減価償却等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の受入手数料の合計は、29億99百万円(前年同期比139.4%)となりました。

当事業年度の委託手数料は、19億86百万円(同149.2%)となりました。そのうち株式委託手数料は、新政権への期待感や円安進行から活況を呈した国内株式市場を反映し、19億63百万円(同149.0%)となりました。

引受・売出し・特定投資家向け勧誘等の手数料は、エクイティ関連の発行市場が、IPO・POの大型案件の寄与により件数・金額ともに前年同期比大幅増となる中、36百万円(同432.3%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、セミナー等により大口顧客への投信等の販売促進を行った結果、5億49百万円(同132.4%)となりました。

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬等により4億26百万円(同107.7%)となりました。

トレーディング損益は、外貨建債券の販売を中心とした債券等トレーディング損益が9億72百万円(同148.0%)となり、全体で16億23百万円(同128.6%)となりました。

以上の結果、営業収益は50億15百万円(同134.4%)、金融費用を差し引いた純営業収益は48億44百万円(同134.7%)となりました。

販売費・一般管理費は、情報料、システム関連費用の削減があるも、人件費が増加し、43億62百万円(同103.8%)となりました。結果、営業利益は4億81百万円(前年同期は6億6百万円の営業損失)、経常利益は9億16百万円(前年同期は2億18百万円の経常損失)となりました。

特別損益は、主に投資有価証券の売却益73百万円の計上により、58百万円の利益(前年同期は65百万円の損失)となりました。

以上により、当期純利益は8億83百万円(前年同期は3億1百万円の純損失)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも、株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。また、営業面においては、個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向も業績に影響を与える基本的な要因となっております。

#### (4) 当事業年度の財政状態の分析

##### ①資産の部

流動資産は前期末比98億8百万円増加し、418億32百万円となりました。現金・預金が40億26百万円減少する一方、預託金が35億26百万円、信用取引資産が98億60百万円、募集等払込金が5億60百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前期末比9億19百万円増加し、55億63百万円となりました。これは、投資有価証券の時価の変動に伴う増加等によるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて107億27百万円増加し、473億96百万円となりました。

##### ②負債の部

流動負債は前期末比91億18百万円増加し、324億58百万円となりました。これは、信用取引負債が55億55百万円、預り金が27億58百万円、受入保証金が9億21百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は負ののれん償却額261百万円、繰延税金負債の増加230百万円等により、前期末比10百万円減少し、20億60百万円となりました。

##### ③純資産の部

純資産は、前期末比16億12百万円増加し、128億16百万円となりました。これは、当期純利益8億83百万円により利益剰余金が8億31百万円、投資有価証券の含み益増加によりその他有価証券評価差額金が7億67百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産の増加等により、35億37百万円の減少（前期比36億9百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、1億14百万円の増加（同5億21百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により、6億7百万円の減少（前期比30億1百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ40億26百万円減少し、26億32百万円となりました。

当社はこれらの資金の動きに支障がないように、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの金融商品に係るリスクに留意し、資本の財源の確保に努めております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営者は、経済情勢及び市場環境の変動が当社の経営成績に与える影響を分析し、毎期の経営計画を立案しております。また、経営の安定化及び将来にわたる成長性の確保を主なテーマとして平成28年3月期を最終年度とする第二次中期経営計画を掲げております。第二次中期経営計画では、収益力の強化、社内環境の合理化・効率化を通じた黒字体質定着、営業エリアの確立、地域別営業戦略の展開による顧客基盤強化、コンプライアンスの堅持、コーポレート・ガバナンス体制の強化、地域貢献策の実施によるCSR経営導入、の三つの施策を推進します。当社はこれらの経営計画に基づき、更なる成長性を確保しつつ、顧客本位、地域密着型の証券会社を目指しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は69百万円であり、その主なものは人事管理システム導入に伴う設備投資及び熊谷営業部の移転に伴う設備投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

名称	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数	摘要
		土地面積(m <sup>2</sup> )	建物及び構築物	器具・備品	リース資産		
本店	埼玉県さいたま市大宮区	— (—)	6,858	32,567	3,006	85	賃借
東京本部	東京都中央区	— (—)	10,324	11,808	4,651	55	賃借
新宿支店	東京都新宿区	— (—)	518	1,051	1,020	12	賃借
久米川支店	東京都東村山市	— (—)	2,028	1,518	4,228	9	賃借
青梅プラザ	東京都青梅市	— (—)	1,094	248	—	3	賃借
飯能支店	埼玉県飯能市	— (—)	0	828	—	5	賃借
熊谷営業部	埼玉県熊谷市	— (—)	9,382	8,131	3,842	14	賃借
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	— (—)	505	1,047	1,841	12	賃借
志木支店	埼玉県志木市	— (—)	640	501	535	9	賃借
越谷支店	埼玉県越谷市	— (—)	1,196	261	—	5	賃借
春日部支店	埼玉県春日部市	— (—)	795	340	665	8	賃借
川越支店	埼玉県川越市	— (—)	2,281	1,088	395	13	賃借
上尾支店	埼玉県上尾市	— (—)	550	479	1,400	8	賃借
北本支店	埼玉県北本市	— (—)	0	1,108	1,467	7	賃借
坂戸支店	埼玉県坂戸市	— (—)	1,291	1,021	1,563	10	賃借
東松山支店	埼玉県東松山市	42,894 (316)	30,863	816	2,507	9	保有
深谷支店	埼玉県深谷市	30,403 (341)	2,998	496	3,180	8	保有
本庄支店	埼玉県本庄市	— (—)	0	195	758	5	賃借
横浜支店	神奈川県横浜市中区	— (—)	759	1,401	258	7	賃借
大阪支店	大阪府大阪市中央区	— (—)	1,413	1,294	—	12	賃借
大阪ディーリング室	大阪府大阪市中央区	— (—)	3,458	920	737	2	賃借

(注) 1 建物及び構築物の帳簿価額は、借家に対する造作費であります(東松山支店及び深谷支店を除く)。

2 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 熊谷営業部は、平成25年3月18日付で、熊谷市内において移転しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	11,115,739	11,115,739	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は100株 であります。
計	11,115,739	11,115,739	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月6日(注)1	623,156	10,954,430	272,765	5,000,000	68,191	1,250,000
平成23年8月1日(注)2	161,309	11,115,739	—	5,000,000	—	1,250,000

(注) 1 平成22年5月6日付の当社と旧武蔵証券株式会社との合併により、発行済株式総数が623,156株、資本金が272,765千円、資本準備金は68,191千円増加しております。合併比率は、旧武蔵証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.85株であります。

2 平成23年8月1日付の当社とのぞみ証券株式会社との合併により、発行済株式総数が161,309株増加しております。合併比率は、のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.18株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	7	75	—	—	157	249	—
所有株式数 (単元)	—	7,836	7,684	78,859	—	—	16,729	111,108	4,939
所有株式数 の割合(%)	—	7.05	6.92	70.98	—	—	15.05	100.00	—

(注) 自己株式662,037株は、「個人その他」欄に6,620単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	6.48
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.12
日本電子計算株式会社	東京都江東区福住2丁目5番4号	666	5.99
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.74
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	547	4.92
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	4.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471	4.23
リテラ・クレア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	462	4.15
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.05
蛇の目シン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.77
計		5,599	50.37

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式662,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,448,800	104,488	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,939	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,115,739	—	—
総株主の議決権	—	104,488	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町四丁目333番地13	662,000	—	662,000	5.95
計	—	662,000	—	662,000	5.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成25年6月26日)での決議状況 (取得期間平成25年6月26日～平成26年6月25日)	1,000,000	878,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	274	189
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	20,000	13,386	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	662,037	—	662,037	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ、内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としており、現状は年一回の期末配当を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針並びに業績を勘案した結果、1株当たり17円とさせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月27日 取締役会決議	177,712	17.0

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	小高 富士夫	昭和31年4月19日	昭和54年4月 山文証券㈱(現むさし証券㈱)入社 平成10年6月 同社浦和支店長 平成13年4月 当社執行役員浦和支店長 平成16年1月 当社執行役員法人営業部・顧客営業室・営業統括部担当兼営業統括部長 平成16年3月 当社取締役執行役員 平成16年4月 当社取締役執行役員営業統括部担当兼営業統括部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室・インターネット事業部担当兼営業統括部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室担当兼営業統括部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	5
取締役	副社長	木村 謙一	昭和29年9月14日	昭和54年4月 (㈱埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 平成13年4月 (㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 関連事業部長 平成16年4月 (㈱りそな銀行執行役員東京東地域CEO兼秋葉原支店長 平成17年10月 (㈱埼玉りそな銀行執行役員リスク統括部担当兼オペレーション改革部担当 平成19年6月 同行常務執行役員融資企画部担当兼リスク統括部担当 平成20年4月 同行取締役常務執行役員経営管理部担当 平成21年6月 富士倉庫運輸㈱専務執行役員経営企画部・総務部・文書営業部担当 平成22年5月 当社取締役専務執行役員営業企画部担当 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員経営企画部・リスク統括部・財務部・業務統括部管掌兼監査部担当 平成25年6月 当社取締役副社長(現)	(注) 2	3
取締役	常務執行役員 経営企画部・ リスク統括 部・人事総務 部・ディーリ ング部担当兼 経営企画部長 兼リスク統括 部長	朝倉 仁人	昭和30年7月31日	昭和53年4月 (㈱埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 平成7年10月 (㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 川越南支店長 平成10年4月 同行加須支店長 平成13年12月 当社法人営業部付部長 平成15年6月 当社法人営業部長 平成18年8月 当社浦和支店長 平成20年10月 当社執行役員経営企画部・リスク統括部・財務部・IR室・事業戦略企画室担当兼経営企画部長兼事業戦略企画室長 平成22年12月 当社執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部・ディーリング部・大阪ディーリング室担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部・ディーリング部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長(現)	(注) 2	3
取締役	常務執行役員 営業本部・ 営業企画部 担当兼営業 本部長兼営 業企画部長	原田 益孝	昭和29年6月5日	昭和53年4月 新日本証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 平成5年5月 同社自由が丘支店長 平成16年4月 新光証券㈱(現みずほ証券㈱)アセットビジネス部長 新光投信㈱非常勤監査役 平成19年4月 同社理事岡山支店長 平成21年10月 みずほ証券㈱理事神戸支店長 平成23年10月 当社顧問 平成24年4月 当社執行役員営業企画部担当兼営業企画部長 平成24年6月 当社取締役執行役員営業本部・営業企画部担当兼営業本部長兼営業企画部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業本部・営業企画部担当兼営業本部長兼営業企画部長(現)	(注) 2	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊藤 信一郎	昭和25年9月24日	昭和51年4月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 (株)協和銀行(現りそなグループ) 入行 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 網島支店長 当社法人営業部付部長 当社執行役員法人営業部・顧客営業室担当 当社常務執行役員法人営業部・トレーディング室・引受部担当兼トレーディング室長 当社専務執行役員事業法人部・公開引受部・引受部担当 当社取締役専務執行役員法人営業部・トレーディング室担当 当社取締役専務執行役員営業本部・法人営業部担当兼営業本部長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	4
監査役	非常勤	木村 博一	昭和21年10月6日	昭和45年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 浦和中央支店長 (株)大栄建築事務所取締役 同常務取締役 大栄不動産(株)執行役員 (株)大栄建築事務所専務取締役 同社代表取締役 A G S(株)社外監査役 (株)高麗川カントリー倶楽部代表取締役社長 不二サッシ(株)社外監査役 当社社外監査役(現)	(注) 4	—
監査役	非常勤	舩屋 年彦	昭和27年3月20日	昭和49年4月 平成11年1月 平成13年6月 平成14年8月 平成16年6月 平成20年5月 平成22年6月 平成25年6月 (株)東京相互銀行(現(株)東京スター銀行) 入行 (株)東京相和銀行(現(株)東京スター銀行) 融資本部審査部長 同行本店営業部執行役員 富士倉庫運輸(株)営業企画部付部長 同社取締役執行役員営業企画部長 同社取締役 富士共同物流(株)代表取締役社長 富士ヒューマンテック(株)代表取締役社長 富士倉庫運輸(株)常勤監査役(現) 富士共同物流(株)監査役(現) 富士ヒューマンテック(株)監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注) 5	—
計						16

- (注) 1 監査役木村博一及び舩屋年彦は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役伊藤信一郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木村博一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役舩屋年彦の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指し整備を進めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

##### 1) 取締役会

当社の取締役会は取締役4名で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、当社では、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確化するとともに、業務執行機能の強化を図っておりますが、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則月2回以上開催しております。経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

##### 2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、3名の監査役で構成されております。監査役3名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

監査役会は監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を具申します。

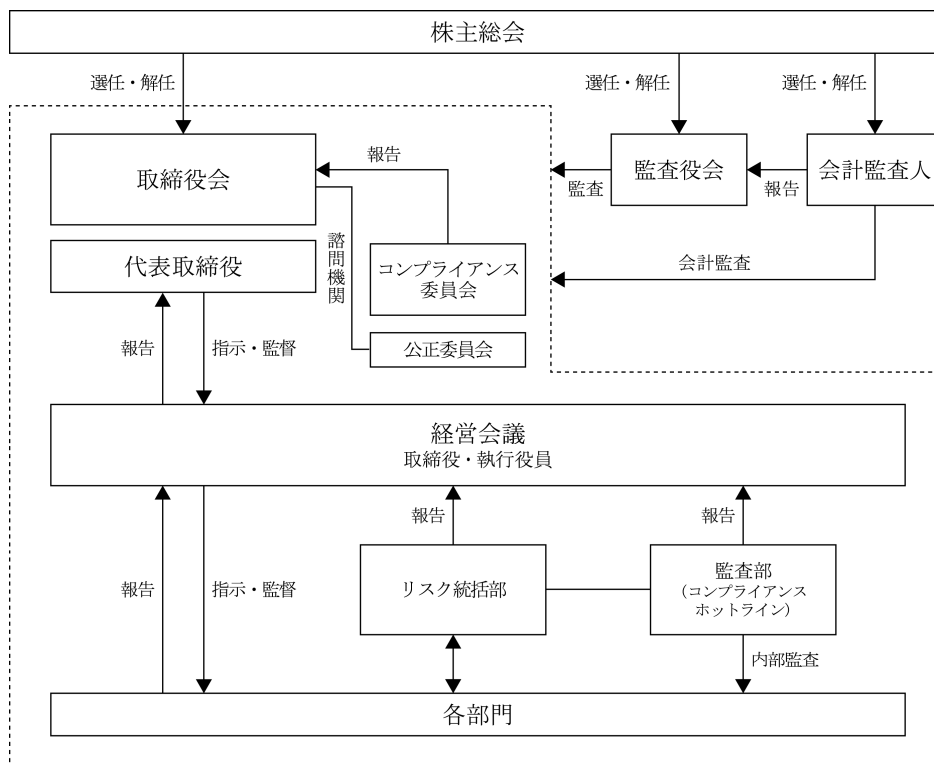
##### 3) 取締役及び監査役の定数

当社は定款により、取締役の員数は12名以内、また、監査役の員数は3名以上と定めております。

##### 4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



## ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に係る基本方針」（平成24年5月25日 一部改定決議）として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムの構築を目指し整備を進めております。

## ③ コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守強化の観点から、コンプライアンス委員会と公正委員会を規程上重要な諸会議として位置付けるとともに、法令遵守及びリスク管理上の問題全般を包括的に所管する部署として平成18年4月にリスク統括部を新たに設置しております。

また、新商品等の取扱いに際しては、関係部をメンバーとする商品審査会を通じ、取扱いの可否やコンプライアンス上の留意点を検証しております。

そして、法令やルール等社会規範遵守を前提とした、誠実かつ公正な企業経営の実現に向け、社員全員を対象とした社内ルールに関する各種勉強会や研修の充実を図り、コンプライアンス重視の企業風土の定着に努めております。

## (2) 内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」とし、監査部門より1名を「内部管理統括補助責任者」として定め、また、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。これらの体制を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、監査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

## (3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査については業務執行から独立した監査部検査課(4名)が担当しており、必要な監査、調査を定期的実施し、その結果を取締役会で報告しております。当事業年度においては、全営業部店の内部監査を実施し、営業活動や事務処理の問題点の指摘及び改善指導を行っております。

監査役による監査方針、監査計画、監査の方法及び分担は、監査役会において協議のうえ、策定しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、監査役3名で実施しております。取締役会については監査役全員が、また経営会議については常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えて経営の健全性の確保に努めております。

## (4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高めております。

さらに、監査役会では、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めています。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、計算書類及びその附属明細書について検討・協議し、その相当性に対する監査意見を提出しております。

## (5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

氏名	兼職の状況
木村 博一	—
舩屋 年彦	富士倉庫運輸株式会社 常勤監査役 富士共同物流株式会社 監査役 富士ヒューマンテック株式会社 監査役

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額・報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数  
(単位：百万円)

区 分	支給人数	基本報酬	合 計
取締役	5名	108	108
監査役	5名 (内社外監査役3名)	16 (内社外監査役4)	16 (内社外監査役4)

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、使用人分の報酬額を含まず年額300百万円以内とする決議をいただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第46期定時株主総会において、年額35百万円以内とする決議をいただいております。
- 3 上記取締役の人数・基本報酬の額には、平成24年6月27日開催の第67期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 4 上記監査役の人数・基本報酬の額には、平成24年6月27日開催の第67期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
- 5 当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。

(7) 業務を執行した公認会計士等

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	水守 理智	浅野 功
所属監査法人	新日本有限責任監査法人	
監査業務に係る補助者	公認会計士 4名、その他 6名	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びIT専門家であります。

(8) その他

① 剰余金の配当等

当社は定款により、剰余金の配当等の決定機関につきましては、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることとしております。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	14	1	14	1
計	14	1	14	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の委託であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 7 【業務の状況】

### (1) 受入手数料の内訳

期別	区 分	株 券 (千円)	債 券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第67期 自 23年 4 月 至 24年 3 月	委託手数料	1,317,936	43	7,231	6,799	1,332,010
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,335	7,016	—	—	8,352
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	77	657	414,162	—	414,897
	その他の受入手数料	51,915	568	318,377	25,524	396,385
	計	1,371,264	8,286	739,771	32,323	2,151,646
第68期 自 24年 4 月 至 25年 3 月	委託手数料	1,963,550	2,209	11,766	9,241	1,986,766
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	30,935	5,175	—	—	36,110
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	17	367	548,959	—	549,343
	その他の受入手数料	63,055	625	296,429	66,811	426,921
	計	2,057,558	8,376	857,154	76,052	2,999,142

### (2) トレーディング損益の内訳

区 分	第67期 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)			第68期 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング 損益	594,228	—	594,228	638,625	—	638,625
債券等トレーディング 損益	654,360	2,625	656,986	973,779	△1,716	972,063
その他のトレーディング 損益	11,117	89	11,207	13,208	△29	13,178
計	1,259,705	2,715	1,262,421	1,625,613	△1,746	1,623,867

## (3) 自己資本規制比率

区 分		第67期末 平成24年3月31日	第68期末 平成25年3月31日
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	10,865	11,584
補完的項目	金融商品取引責任準備金 (百万円)	52	60
	一般貸倒引当金 (百万円)	29	11
	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	285	1,053
	計(百万円) (B)	368	1,125
控除資産(百万円) (C)		2,568	2,461
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		8,665	10,249
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	353	512
	取引先リスク相当額 (百万円)	326	533
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,066	1,020
	計(百万円) (E)	1,746	2,066
自己資本規制比率(%) (D)/(E) × 100		496.0	495.9

(注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2 当期の市場リスク相当額の月末平均額は444百万円、月末最大額は536百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は381百万円、月末最大額は533百万円であります。

## (4) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)

## ① 株券

期 別	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己		株数 (千株)	金額 (千円)
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)		
第67期 自23年4月 至24年3月	1,726,972	560,910,202	2,327,986	960,091,149	4,630	1,860,527	30,800	2,452,434	(35,561) 4,090,390	(4,419,429) 1,525,314,313
第68期 自24年4月 至25年3月	1,916,368	741,063,126	2,720,907	1,011,019,602	3,138	2,136,931	10,800	943,916	(13,843) 4,651,214	(3,093,925) 1,755,163,576

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

## 信用取引の状況

上記株券売買高のうち信用取引によるものは次のとおりであります。

期 別	受 託		自 己		合 計	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	680,171	249,308,948	251,065	151,866,254	931,236	401,175,202
第68期 自24年4月 至25年3月	907,452	348,133,297	287,736	135,593,539	1,195,189	483,726,837



② 債券、受託取引の状況

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	1,319,753	47,000	—	339,029	27,654,137	29,359,919
第68期 自24年4月 至25年3月	847,787	—	—	3,498,122	40,908,547	45,254,458

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	—	—	—	4,425	—	4,425
第68期 自24年4月 至25年3月	—	—	—	239,259	—	239,259

③ 受益証券

期 別	受 託		自 己					合 計 (千円)
	株式投信	外国投信 (千円)	株式投信		公社債投信		外国投信 (千円)	
	追加 (千円)		単字型 (千円)	追加型 (千円)	単字型 (千円)	追加型 (千円)		
第67期 自23年4月 至24年3月	15,007,060	—	—	129,113	—	—	—	15,136,173
第68期 自24年4月 至25年3月	11,774,070	—	—	168,919	—	—	—	11,942,989

④ その他

期 別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	—	—	—	—
第68期 自24年4月 至25年3月	14,667	—	—	14,667

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	—	—	—	—
第68期 自24年4月 至25年3月	14,667	—	—	14,667

## (5) 有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況

## ① 株式に係る取引

期 別	先物取引		オプション取引		合 計(千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第67期 自23年4月 至24年3月	38,603,698	6,291,057,686	325,801,000	13,088,677,000	19,744,139,384
第68期 自24年4月 至25年3月	49,944,511	4,502,972,083	623,405,500	17,832,496,500	23,008,818,594

## ② 債券に係る取引

最近2事業年度における債券に係る市場デリバティブ取引については該当ありません。

## (6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

## ① 株券

期 別	引受高		売出高		特定投資家向け売付け 勧誘等の総額		募集の取扱高		売出しの取扱 高		特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高		私募の取扱高	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	(-)7	(-)20,790	(-)7	(-)21,330	(-)—	(-)—	1	2,040	—	—	—	—	—	—
第68期 自24年4月 至25年3月	(-)900	(-)2,708,474	(-)833	(-)2,499,224	(-)—	(-)—	0	84	0	500	—	—	—	—

(注) ( )内は外国株券を内書きしております。

② 債券

期 別	区 分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	国債証券	—	—	—	119,410	—	—	—
	地方債証券	10,000	—	—	10,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,490,000	—	—	1,490,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,500,000	—	—	1,619,410	—	—	—
第68期 自24年4月 至25年3月	国債証券	—	—	—	81,800	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,180,000	—	—	1,080,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,180,000	—	—	1,161,800	—	—	—

③ 受益証券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	17,731,389	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	28,762,545	—	—
	外国投信	—	—	—	1,086,236	—	—	—
	合計	—	—	—	47,580,171	—	—	—
第68期 自24年4月 至25年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	20,062,470	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	42,042,684	—	—
	外国投信	—	—	—	1,052,892	—	—	—
	合計	—	—	—	63,158,048	—	—	—

④ その他

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱 高(千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	コマーシャル・ ペーパー	13,200,000	—	—	—	—	13,200,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
第68期 自24年4月 至25年3月	コマーシャル・ ペーパー	12,300,000	—	—	—	—	12,300,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) その他は、優先出資証券であります。

(7) その他の業務の状況

① 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	825,702
第68期 自24年4月 至25年3月	1,082,491

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第67期 自23年4月 至24年3月	22,125,584
第68期 自24年4月 至25年3月	25,076,328

③ その他

イ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸株)

期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	金額(千円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(千円)
第67期 平成24年3月31日現在	14,420,605	41,379	3,529	1,620,350
第68期 平成25年3月31日現在	23,875,145	56,106	3,168	2,174,276

ロ 有価証券の保護預り業務

期 別	区 分		国内有価証券	外国有価証券	
第67期 平成24年3月31日現在	株 券(千株)		505,201	23,727	
	債 券(百万円)		6,935	18,041	
	受益 証券	単位型(百万円)	—	—	
		追加型	株式(百万円)	47,513	3,787
			債券(百万円)	10,898	896
	新株引受権証書(百万円)		—	—	
第68期 平成25年3月31日現在	株 券(千株)		488,568	23,029	
	債 券(百万円)		8,910	29,095	
	受益 証券	単位型(百万円)	—	—	
		追加型	株式(百万円)	51,334	3,929
			債券(百万円)	11,637	1,189
	新株引受権証書(百万円)		—	—	

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制の整備を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,659,404	2,632,687
預託金	9,182,849	12,709,644
顧客分別金信託	9,159,849	12,686,644
その他の預託金	23,000	23,000
トレーディング商品	152,974	73,569
商品有価証券等	※5 152,944	※5 73,569
デリバティブ取引	29	—
約定見返勘定	※6 164,137	※6 62,857
信用取引資産	15,202,675	25,063,582
信用取引貸付金	14,420,605	23,875,145
信用取引借証券担保金	782,070	1,188,436
立替金	21,285	609
顧客への立替金	21,247	150
その他の立替金	38	459
募集等払込金	159,604	719,807
短期差入保証金	184,888	178,276
信用取引差入保証金	※1 50,000	※1 50,000
外国為替差入証拠金	134,888	125,576
先物取引差入証拠金	—	2,700
前払金	6,123	—
前払費用	52,938	48,961
未収入金	20,506	12,119
未収収益	246,035	342,614
その他	791	—
貸倒引当金	△29,868	△11,779
流動資産計	32,024,346	41,832,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 94,810	※2 99,647
工具、器具及び備品	※2 72,709	※2 67,199
土地	115,250	115,250
リース資産	※2 30,061	※2 32,060
有形固定資産	312,832	314,158
無形固定資産		
ソフトウェア	35,696	28,136
無形固定資産	35,696	28,136



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,870,889	※1 4,803,140
出資金	4,532	4,532
従業員に対する長期貸付金	24,660	19,489
長期前払費用	537	107
長期差入保証金	312,565	340,666
長期立替金	40,129	53,264
その他	81,977	52,832
貸倒引当金	△40,129	△53,264
投資その他の資産	4,295,163	5,220,767
固定資産計	4,643,691	5,563,061
資産合計	36,668,037	47,396,013
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	10,010,634	15,566,594
信用取引借入金	※1 8,390,283	※1 13,392,317
信用取引貸証券受入金	1,620,350	2,174,276
預り金	5,986,250	8,744,888
顧客からの預り金	5,690,104	7,836,618
その他の預り金	296,145	908,270
受入保証金	3,465,199	4,386,236
信用取引受入保証金	3,328,828	4,261,107
外国為替取引受入証拠金	134,835	125,129
先物取引受入証拠金	1,535	—
短期借入金	※1 3,600,000	※1 3,050,000
未払金	63,139	149,475
未払費用	114,992	118,940
未払法人税等	24,444	96,091
賞与引当金	69,511	310,969
役員賞与引当金	—	33,470
偶発損失引当金	5,824	1,524
その他	395	315
流動負債計	23,340,391	32,458,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	40,821	36,187
繰延税金負債	215,086	445,173
退職給付引当金	1,029,503	1,062,836
長期未払金	67,650	59,800
資産除去債務	52,991	55,452
負ののれん	653,995	392,397
その他の固定負債	11,000	9,000
固定負債計	2,071,049	2,060,847
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	52,673	60,436
特別法上の準備金計	※3 52,673	※3 60,436
負債合計	25,464,113	34,579,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	841,375	841,289
資本剰余金合計	2,091,375	2,091,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	3,450,783	4,282,225
利益剰余金合計	4,282,931	5,114,373
自己株式	△456,299	△443,102
株主資本合計	10,918,008	11,762,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285,915	1,053,662
評価・換算差額等合計	285,915	1,053,662
純資産合計	11,203,923	12,816,222
負債・純資産合計	36,668,037	47,396,013

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	2,151,646	2,999,142
委託手数料	1,332,010	1,986,766
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8,352	36,110
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	414,897	549,343
その他の受入手数料	396,385	426,921
トレーディング損益	※1 1,262,421	※1 1,623,867
金融収益	317,377	392,265
営業収益計	3,731,445	5,015,275
金融費用	135,873	171,152
純営業収益	3,595,571	4,844,122
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 768,303	※2 714,661
人件費	※3 2,296,622	※3 2,595,573
不動産関係費	※4 393,053	※4 378,479
事務費	※5 466,310	※5 472,228
減価償却費	142,210	73,329
租税公課	53,956	61,768
貸倒引当金繰入額	12,812	—
その他	68,804	66,762
販売費・一般管理費計	4,202,073	4,362,803
営業利益又は営業損失(△)	△606,502	481,319
営業外収益	393,101	438,155
負ののれん償却額	261,598	261,598
受取配当金	108,290	138,066
雑収入	23,212	38,490
営業外費用	5,035	3,169
雑損失	※6 5,035	※6 3,169
経常利益又は経常損失(△)	△218,435	916,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	183,779	78,158
投資有価証券売却益	58	73,858
固定資産売却益	※7 8,267	—
負ののれん発生益	171,273	—
偶発損失引当金戻入	—	4,300
金融商品取引責任準備金戻入	4,179	—
特別損失	249,084	20,034
固定資産除却損	※8 7,573	※8 2,817
投資有価証券売却損	11,444	7,202
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	7,762
減損損失	※9 179,008	—
合併関連費用	32,880	—
その他	18,177	2,251
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△283,740	974,430
法人税、住民税及び事業税	17,694	91,021
法人税等調整額	△261	△203
法人税等合計	17,432	90,817
当期純利益又は当期純損失(△)	△301,173	883,612

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
合併による増加	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000
当期変動額		
合併による増加	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金		
当期首残高	726,632	841,375
当期変動額		
自己株式の処分	698	△86
合併による増加	114,045	—
当期変動額合計	114,743	△86
当期末残高	841,375	841,289
資本剰余金合計		
当期首残高	1,976,632	2,091,375
当期変動額		
自己株式の処分	698	△86
合併による増加	114,045	—
当期変動額合計	114,743	△86
当期末残高	2,091,375	2,091,289
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	832,147	832,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,147	832,147
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,827,099	3,450,783
当期変動額		
剰余金の配当	△75,141	△52,169
当期純利益又は当期純損失(△)	△301,173	883,612
当期変動額合計	△376,315	831,442
当期末残高	3,450,783	4,282,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,659,247	4,282,931
当期変動額		
剰余金の配当	△75,141	△52,169
当期純利益又は当期純損失(△)	△301,173	883,612
当期変動額合計	△376,315	831,442
当期末残高	4,282,931	5,114,373
自己株式		
当期首残高	△197,791	△456,299
当期変動額		
自己株式の取得	△76,426	△189
自己株式の処分	60,637	13,386
合併による増加	△242,719	—
当期変動額合計	△258,507	13,196
当期末残高	△456,299	△443,102
株主資本合計		
当期首残高	11,438,088	10,918,008
当期変動額		
剰余金の配当	△75,141	△52,169
当期純利益又は当期純損失(△)	△301,173	883,612
自己株式の取得	△76,426	△189
自己株式の処分	61,336	13,300
合併による増加	△128,673	—
当期変動額合計	△520,079	844,552
当期末残高	10,918,008	11,762,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171,882	285,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,033	767,746
当期変動額合計	114,033	767,746
当期末残高	285,915	1,053,662
評価・換算差額等合計		
当期首残高	171,882	285,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,033	767,746
当期変動額合計	114,033	767,746
当期末残高	285,915	1,053,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	11,609,970	11,203,923
当期変動額		
剰余金の配当	△75,141	△52,169
当期純利益又は当期純損失(△)	△301,173	883,612
自己株式の取得	△76,426	△189
自己株式の処分	61,336	13,300
合併による増加	△128,673	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,033	767,746
当期変動額合計	△406,046	1,612,299
当期末残高	11,203,923	12,816,222

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△283,740	974,430
減価償却費	142,210	73,329
減損損失	179,008	—
負ののれん償却額	△261,598	△261,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,589	△4,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,988	241,458
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	33,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,663	33,332
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△110,400	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△7,850
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△4,179	7,762
受取利息及び受取配当金	△426,068	△526,653
支払利息	130,386	171,152
為替差損益 (△は益)	5,487	△4,021
投資有価証券売却損益 (△は益)	11,386	△66,656
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△693	2,817
負ののれん発生益	△171,273	—
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,300
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,139,278	△3,526,795
トレーディング商品の増減額	△40,405	79,405
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△157,915	101,279
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△148,325	△4,304,947
立替金及び預り金の増減額	△484,723	2,766,178
受入保証金の増減額 (△は減少)	305,330	927,649
その他	△32,279	△566,966
小計	△201,429	△3,862,476
利息及び配当金の受取額	431,364	512,754
利息の支払額	△131,277	△172,090
法人税等の支払額	△19,415	△16,074
その他	△8,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,242	△3,537,885



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△70,810	△9,848
投資有価証券の売却による収入	165,318	142,290
関係会社株式の取得による支出	△485,792	—
有形固定資産の取得による支出	△54,962	△46,830
有形固定資産の売却による収入	19,250	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	25,000
無形固定資産の取得による支出	△23,530	△7,486
差入保証金の差入による支出	△13,046	△5,220
差入保証金の回収による収入	43,573	7,119
その他	12,373	9,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,624	114,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500,000	△550,000
自己株式の取得による支出	△76,426	△189
自己株式の売却による収入	61,336	13,300
配当金の支払額	△75,141	△52,169
リース債務の返済による支出	△15,940	△18,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393,827	△607,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,487	4,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,051,957	△4,026,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,756,431	6,659,404
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	851,015	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,659,404	* 2,632,687

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

### 2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	3～50年
器具・備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,672千円増加しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております（執行役員に対する賞与引当金を含む）。

(4) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から、数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生した翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。

(6) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 負ののれんに関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。開示の拡充については、平成26年3月期の期末より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響額

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年 3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金 (千円)
		質 権	
短期借入金	100,000	216,510	—
証券金融会社借入金	100,000	216,510	—
信用取引借入金	8,390,283	—	50,000
計	8,490,283	216,510	50,000

- (注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。  
 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券2,314,428千円及び受入保証金代用有価証券1,719,911千円を上記債務の担保に供しております。  
 なお、信用取引借入金の本担保証券は8,372,535千円及び信用取引貸証券は1,716,981千円であります。  
 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券729,276千円を差入しております。  
 4 信用取引貸付金の本担保証券15,252,863千円、信用取引借証券211,338千円、受入証拠金代用有価証券493,055千円及び受入保証金代用有価証券20,348,299千円の差入を受けております。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金 (千円)
		質 権	
短期借入金	50,000	104,378	—
証券金融会社借入金	50,000	104,378	—
信用取引借入金	13,392,317	—	50,000
計	13,442,317	104,378	50,000

- (注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。  
 2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券3,406,468千円及び受入保証金代用有価証券2,634,252千円を上記債務の担保に供しております。  
 なお、信用取引借入金の本担保証券は13,375,903千円及び信用取引貸証券は2,528,044千円であります。  
 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券1,152,129千円を差入しております。  
 4 信用取引貸付金の本担保証券25,756,186千円、信用取引借証券1,174,047千円、受入証拠金代用有価証券413,546千円及び受入保証金代用有価証券28,145,110千円の差入を受けております。

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	414,558千円	423,435千円
器具備品	531,001千円	561,490千円
リース資産	19,485千円	30,150千円
計	965,045千円	1,015,076千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅ローン	774千円	530千円

※5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国債	51,698千円	45,273千円
地方債	3,067千円	3,032千円
社債	98,178千円	25,264千円
計	152,944千円	73,569千円

※6 約定見返勘定

約定見返勘定は、純額で表示しております。

前事業年度(平成24年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は2,973,727千円、約定見返勘定(貸方)の総額は、2,809,590千円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は10,440,065千円、約定見返勘定(貸方)の総額は、10,377,208千円であります。

(損益計算書関係)

※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株券等	594,228千円	638,625千円
債券等	656,986千円	972,063千円
その他	11,207千円	13,178千円
計	1,262,421千円	1,623,867千円

(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。

内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
債券等	2,625千円	△1,716千円
その他	89千円	△29千円
計	2,715千円	△1,746千円

(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

※2 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	98,462千円	114,285千円
取引所・協会費	185,360千円	170,803千円
通信・運送費	345,604千円	299,025千円
旅費・交通費	13,723千円	15,796千円
広告宣伝費	103,100千円	92,850千円
交際費	22,053千円	21,899千円
計	768,303千円	714,661千円

※3 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	102,855千円	106,944千円
従業員給料	1,697,379千円	1,657,890千円
歩合外務員報酬	32,046千円	47,978千円
その他の人件費	23,584千円	19,937千円
退職給付費用	84,084千円	93,198千円
福利厚生費	287,161千円	325,185千円
賞与引当金繰入額	69,511千円	344,439千円
計	2,296,622千円	2,595,573千円

※4 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産賃借料等	283,181千円	276,515千円
器具・備品費	109,871千円	101,963千円
計	393,053千円	378,479千円

※5 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務委託費	441,074千円	453,247千円
事務用品費	25,235千円	18,981千円
計	466,310千円	472,228千円

※6 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別弔慰金	4,200千円	— 千円
売買手違差金	758千円	1,404千円
その他	76千円	1,764千円
計	5,035千円	3,169千円

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	8,267千円	— 千円

※8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,777千円	1,143千円
器具・備品	2,796千円	994千円
リース資産	— 千円	679千円
計	7,573千円	2,817千円

## ※9 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。

用途	場所	種類	減損損失
本社店舗等	埼玉県さいたま市	建物	6,358千円
同上	同上	建物付属設備	46,437千円
ソフトウェア	—	無形固定資産	126,212千円

当事業年度において、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額179,008千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローの見積額を割引率5.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	10,954,430	161,309	—	11,115,739

(注) 変動事由の概要

合併に伴い、のぞみ証券株式会社の株主に対し、のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.18株を割当交付したことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	219,862	552,501	90,600	681,763

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

のぞみ証券株式会社の保有していた当社株式 444,400株

のぞみ証券株式会社との合併に反対する株主からの買取 108,000株

単元未満株式の買取 101株

計 552,501株

自己株式減少の内訳

自己株式の売却 90,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	75,141	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,169	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	681,763	274	20,000	662,037

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳  
 単元未満株の買取 274株

自己株式減少の内訳  
 自己株式の売却 20,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	52,169	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177,712	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金・預金勘定	6,659,404千円	2,632,687千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	6,659,404千円	2,632,687千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、情報機器端末及び電話設備 (工具、器具及び備品)

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,734千円	1,734千円
1年超	2,745千円	1,011千円
合計	4,479千円	2,745千円

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うため、自己資金や金融機関からの借入れによる調達資金によっておりますが、これらの資金は、主として短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は上場・非上場の株式及び債券等で、資本政策の一環として保有するもの等です。また、自己の計算に基づき時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規定・ルールに従い、財務部、リスク統括部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「法令遵守・リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。また、外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度を設けて管理しております。

お客様よりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社の資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努める等与信管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、ディーリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

市場リスクの管理において、当社では市場取引に係るリスク額限度を6カ月毎に見直し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度額を定め、一定期間内での最大リスク（損失額）を抑制しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社は流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次及び日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。更に、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	6,659,404	6,659,404	—
(2) 預託金	9,182,849	9,182,849	—
(3) 信用取引資産	15,202,675	15,202,675	—
①信用取引貸付金	14,420,605	14,420,605	—
②信用取引借証券担保金	782,070	782,070	—
(4) 投資有価証券	2,157,766	2,157,766	—
資 産 計	33,202,695	33,202,695	—
(1) 信用取引負債	10,010,634	10,010,634	—
①信用取引借入金	8,390,283	8,390,283	—
②信用取引貸証券受入金	1,620,350	1,620,350	—
(2) 顧客からの預り金	5,690,104	5,690,104	—
(3) 信用取引受入保証金	3,328,828	3,328,828	—
(4) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	—
負 債 計	22,629,567	22,629,567	—
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	29	29	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計（※）	29	29	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,632,687	2,632,687	—
(2) 預託金	12,709,644	12,709,644	—
(3) 信用取引資産	25,063,582	25,063,582	—
①信用取引貸付金	23,875,145	23,875,145	—
②信用取引借証券担保金	1,188,436	1,188,436	—
(4) 投資有価証券	3,153,619	3,153,619	—
資 産 計	43,559,533	43,559,533	—
(1) 信用取引負債	15,566,594	15,566,594	—
①信用取引借入金	13,392,317	13,392,317	—
②信用取引貸証券受入金	2,174,276	2,174,276	—
(2) 顧客からの預り金	7,836,618	7,836,618	—
(3) 信用取引受入保証金	4,261,107	4,261,107	—
(4) 短期借入金	3,050,000	3,050,000	—
負 債 計	30,714,319	30,714,319	—
デリバティブ取引（※）	—	—	—

（※）当事業年度末については、デリバティブ取引によって生じた債権債務はありません。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### （1）現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### （2）預託金

預託金は、期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### （3）信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### （4）投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、詳細については（有価証券関係）注記を参照ください。

## 負債

### (1) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 信用取引受入保証金

信用取引受入保証金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 投資有価証券	1,713,123	1,649,520
非上場株式 計	1,713,123	1,649,520

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	6,659,404	—	—	—
預託金	9,182,849	—	—	—
信用取引資産	15,202,675	—	—	—
信用取引貸付金	14,420,605	—	—	—
信用取引借証券担保金	782,070	—	—	—
合計	31,044,929	—	—	—

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	2,632,687	—	—	—
預託金	12,709,644	—	—	—
信用取引資産	25,063,582	—	—	—
信用取引貸付金	23,875,145	—	—	—
信用取引借証券担保金	1,188,436	—	—	—
合計	40,405,914	—	—	—

(注4) 信用取引負債、顧客からの預り金、信用取引受入保証金及び短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	10,010,634	—	—	—
信用取引借入金	8,390,283	—	—	—
信用取引貸証券受入金	1,620,350	—	—	—
顧客からの預り金	5,690,104	—	—	—
信用取引受入保証金	3,328,828	—	—	—
短期借入金	3,600,000	—	—	—
合計	22,629,567	—	—	—

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	15,566,594	—	—	—
信用取引借入金	13,392,317	—	—	—
信用取引貸証券受入金	2,174,276	—	—	—
顧客からの預り金	7,836,618	—	—	—
信用取引受入保証金	4,261,107	—	—	—
短期借入金	3,050,000	—	—	—
合計	30,714,319	—	—	—



(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	1,887	170

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4 その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,493,430	859,145	634,284
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	664,335	802,593	△138,257
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		2,157,766	1,661,739	496,026

当事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,120,559	1,618,625	1,501,933
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	33,060	40,930	△7,870
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		3,153,619	1,659,555	1,494,063

5 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	165,318	58	11,444

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	142,290	73,858	7,202

6 保有目的を変更した有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
取引の時価等に関する事項

（単位：千円）

区 分	デリバティブ取引の種類	契約額		時 価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,957	—	5,927	29
合 計		5,957	—	5,927	29

（注）時価は、先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	△1,123,378	△1,134,188
(2) 未認識過去勤務債務	5,089	4,496
(3) 未認識数理計算上の差異	88,784	66,854
(4) 退職給付引当金	△1,029,503	△1,062,836

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度(注1) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度(注2) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	66,714	66,191
(2) 利息費用	16,831	8,123
(3) 過去勤務債務の費用処理額	593	593
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△54	18,289
(5) 退職給付費用	84,084	93,198

(注) 1 このほか、確定拠出年金制度に基づく要拠出額20,994千円を計上しております。確定拠出年金制度に基づく拠出額20,994千円は販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費に含めて計上しております。

2 このほか、確定拠出年金制度に基づく要拠出額20,451千円を計上しております。確定拠出年金制度に基づく拠出額20,451千円は販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.67%	0.71%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理する方法。）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理する方法。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,586千円	121,828千円
繰越欠損金	1,632,773千円	1,370,250千円
投資有価証券評価損	389,458千円	383,585千円
固定資産評価損	8,812千円	10,118千円
退職給付引当金	364,135千円	375,925千円
長期立替金償却	67,933千円	59,663千円
金融商品取引責任準備金	18,630千円	21,376千円
減損損失	127,236千円	123,998千円
未払退職慰労金	23,927千円	21,151千円
貸倒引当金	24,758千円	23,006千円
減価償却費の償却超過額	33,020千円	6,906千円
資産除去債務	17,227千円	18,098千円
その他	12,279千円	16,244千円
繰延税金資産小計	2,744,780千円	2,552,151千円
評価性引当額	△2,744,780千円	△2,552,151千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△210,111千円	△440,401千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,975千円	△4,772千円
繰延税金負債合計	△215,086千円	△445,173千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	37.75
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.55
負ののれん償却額	—	△10.13
住民税均等割	—	1.60
評価性引当額の減少	—	△19.95
その他	—	0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	9.32

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本店及び支店の建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り(1.392%~1.929%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	49,184千円	52,991千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,133千円	1,820千円
合併による増加額	7,462千円	— 千円
時の経過による調整額	879千円	640千円
履行による減少額	△8,669千円	— 千円
期末残高	52,991千円	55,452千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	2,469,023	1,262,421	3,731,445

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	3,391,408	1,623,867	5,015,275

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引  
財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,073.79円	1,226.00円

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△28.65円	84.69円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△301,173	883,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△301,173	883,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,509	10,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成25年6月26日開催の第68期定時株主総会において、会社法第155条第3号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 |
| (2) 取得株式の種類      | 普通株式                                      |
| (3) 取得株式の総数      | 1,000,000株(上限とする)                         |
| (4) 株式の取得価額の総額   | 878,000千円(上限とする)                          |
| (5) 取得期間         | 平成25年6月26日から平成26年6月25日まで                  |
| (6) 取得方法         | 相対取引による                                   |



## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,204,087	822,391
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	830,600	463,474
サイボー(株)	645,000	422,475
大栄不動産(株)	522,000	365,400
東海運(株)	960,000	262,080
日新製糖(株)	102,100	233,706
リテラ・クリア証券(株)	757,200	232,701
日本光電工業(株)	67,000	219,760
(株)みずほフィナンシャルグループ	918,480	182,777
リズム時計工業(株)	905,000	147,515
蛇の目マシン工業(株)	1,842,000	141,834
千代田化工建設(株)	75,000	78,675
証券ジャパン(株)	353,000	54,904
東武証券(株)	71,000	54,670
日本証券金融(株)	73,775	53,413
その他(31銘柄)	1,516,988	267,361
計	10,843,230	4,003,140

## 【債券】

銘 柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債(13銘柄)	43,700	45,273
地方債(1銘柄)	3,000	3,032
社債(5銘柄)	25,000	25,264
計	71,700	73,569

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 秋葉原大栄ビル特定目的会社第1回A号優先出資	16,000口	800,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	509,369	20,411	6,698	523,083	423,435	14,432	99,647
器具・備品	603,710	28,239	3,260	628,690	561,490	32,754	67,199
土地	115,250	—	—	115,250	—	—	115,250
リース資産	49,546	13,344	679	62,211	30,150	10,665	32,060
有形固定資産計	1,277,877	61,996	10,638	1,329,235	1,015,076	57,852	314,158
無形固定資産							
ソフトウェア	443,534	7,486	147,570	303,450	275,314	15,046	28,136
無形固定資産計	443,534	7,486	147,570	303,450	275,314	15,046	28,136
長期前払費用	13,861	—	12,421	1,440	1,332	430	107
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	熊谷営業部移転に伴う費用	9,512千円
	ASP回線構築に伴う費用	7,573千円
器具・備品	人事管理システム導入に伴う費用	11,865千円
	熊谷営業部移転に伴う費用	8,293千円
	屋上看板作製に伴う費用	4,094千円
ソフトウェア	人事管理システム導入に伴う費用	6,295千円
	優先出資証券対応費用	572千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	熊谷営業部移転に伴う除却	6,698千円
器具・備品	熊谷営業部移転に伴う除却	3,260千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600,000	3,050,000	0.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,635	13,448	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,186	22,739	22.49	平成26年4月～平成30年3月
その他有利子負債				
信用取引借入金(1年以内)	8,390,283	13,392,317	0.77	—
合 計	12,031,105	16,478,505	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の貸借対照表日後5年以内における一年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	13,448	10,237	7,280	3,753	1,468

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	69,997	14,425	—	19,378	65,043
賞与引当金	69,511	310,969	69,511	—	310,969
役員賞与引当金	—	33,470	—	—	33,470
偶発損失引当金	5,824	—	—	4,300	1,524
金融商品取引責任準備金	52,673	7,762	—	—	60,436

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」のうち、18,088千円は一般債権の貸倒実績率による洗替差額、1,290千円は、債権回収による戻入額であります。

2 偶発損失引当金の「当期減少額」の「その他」減少額は、損害賠償義務のないことが確定したことによる取崩であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における資産及び負債の主な科目の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載しました項目については省略しました。

① 資産の部

イ 現金・預金

区 分	金 額(千円)
現金	2,916
預金	
当座預金	2,333,087
普通預金	189,159
通知預金	40,000
外貨預金	67,524
預金小計	2,629,771
計	2,632,687

ロ 預託金

区 分	金 額(千円)
顧客分別金信託	12,686,644
顧客区分管理信託	20,000
金融先物取引業協会 預託金	3,000
計	12,709,644

ハ 信用取引資産

区 分	金 額(千円)
信用取引貸付金(注) 1	23,875,145
信用取引借証券担保金(注) 2	1,188,436
計	25,063,582

(注) 1 顧客の信用取引にかかる株式の買付代金相当額

2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

② 負債の部

イ 信用取引負債

区 分	金 額(千円)
信用取引借入金	
日本証券金融(注) 1	10,423,155
大阪証券金融(注) 1	2,858,185
中部証券金融(注) 1	110,976
信用取引借入金 小計	13,392,317
信用取引貸証券受入金(注) 2	2,174,276
計	15,566,594

- (注) 1 貸借取引にかかる証券金融会社からの借入金  
 2 顧客の信用取引にかかる株式の売付代金相当額

ロ 預り金

区 分	金 額(千円)
顧客からの預り金	7,836,618
その他の預り金(注)	908,270
計	8,744,888

- (注) 源泉徴収所得税等の一時的な預り金

ハ 受入保証金

区 分	金 額(千円)
信用取引受入保証金	4,261,107
外国為替取引受入証拠金	125,129
計	4,386,236

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.musashi-sec.co.jp">http://www.musashi-sec.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社は、定款において、単元未満株式を有する株主の権利については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。
2. 当社は、平成22年3月8日開催の臨時株主総会において、定款を変更し、株券不発行会社になっております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年12月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

むさし証券株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

